

2008年3月期第3四半期決算(07年4月～12月累計) プレゼンテーション資料

2008年1月
大阪ガス株式会社

I. 07年4月～12月決算(累計)の概要 と通期見通しについて

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・篠山都市ガス・豊岡エネルギーは12月決算です。

07年4月～12月ガス販売状況

45MJ/m ³		07.4-12	06.4-12	前期	前期比
		実績	実績	との差	(%)
個 別	期末取付メ-ター(千件)	6,852	6,794	+58	+0.9%
	新設工事件数(千件)	75	78	-2.5	--
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	26.3	27.4	-1.1	-4.2%
	家庭用	1,360	1,411	-51	-3.6%
	商公医療用	1,220	1,257	-37	-2.9%
	工業用	3,311	3,222	+89	+2.7%
	業務用計	4,531	4,480	+52	+1.2%
	他ガス事業者向け	332	290	+41	+14.2%
	(うち大口供給)	(3,806)	(3,438)	(+368)	(+10.7%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	6,222	6,181	+42	+0.7%
連結ガス販売量	6,246	6,202	+44	+0.7%	

最初にガス販売量の4月から12月累計の実績について、ご説明します。

家庭用ガス販売量は、昨年度と比較して気温・水温が高く推移したこと等によって、前年同期を3.6%下回りました。

商公医療用ガス販売については、3-4月の高気温による給湯・暖房需要の減少や、6-7月の低気温による空調需要の減少に加えて、お客さまの省エネ対策が進んだことも影響しました。9月には残暑が続き、高気温であったことで、空調需要は一時回復しましたが、12月末累計では、前年同期比2.9%の減となりました。

工業用については、需要開発の堅調な推移などによって、前年同期比+2.7%の増加となりました。

07年4-12月実績 I

連結:億円	07.4-12 実績	06.4-12 実績	前期差	前期比 (%)
売上高	8,407	8,159	+248	+3.0%
営業利益	531	572	-41	-7.2%
経常利益	563	593	-29	-5.0%
当期純利益	336	359	-22	-6.3%
連結ガス販売量(百万m3)	6,246	6,202	+44	
為替レート(円/\$)	117.3	116.2	+1.1	
原油価格(\$/bbl)	72.8	65.5	+7.3	
連結子会社数	130	132	-2	

原油価格は11月、12月速報値による平均

次に、連結収支の実績について、ご説明します。

前年同期比で見ますと、増収減益となりました。詳細については、次ページでご説明します。

ここでは、特にガス事業への影響が大きい為替レート・原油価格の動向をご覧ください。為替レートにつきましては、足元では若干の円高傾向にありますが、第三四半期までの累計で見ますと、前年同期と比較して若干の円安となりました。

原油価格については、前年度から引き続いて高騰傾向にあり、前年同期比で約7ドル/バレルの上昇となりました。

07年4-12月決算のポイント

- 前年同期との比較
 - 増収: ガス販売量の増加や、原料費調整制度によってガスの販売単価が前年同期と比べて高めに推移したこと、連結子会社の売上高が増加したこと等による
 - 営業減益: 小口部門のガス料金の改定や、減価償却費の制度変更等による
- 中間決算以降の状況
 - ガス販売量は、一部業務用・工業用顧客での稼働減等により、中間期から引き続いて、見通しをやや下回る傾向
 - 第3Q原材料費は、中間決算発表時の見通しで織り込んだ範囲内で推移
 - 一部LNG調達契約について、価格見直し交渉が進展
 - 連結子会社は、中間期から引き続いて、好調を維持

当第3四半期の売上高については、ガス販売量の増加や、原料費調整制度によってガスの販売単価が前年同期に比べて高めに推移したこと、また、連結子会社の売上高が増加したことなどにより、前年同期に比べ248億円増の8,407億円となりました。

営業利益については、連結子会社の利益貢献はありましたが、小口部門のガス料金改定による減益影響や、減価償却制度の変更による費用増加影響などにより、前年同期に比べ41億円減の531億円となりました。また経常利益は、前年同期に比べ29億円減の563億円、法人税調整などを反映した当第3四半期の純利益については、22億円減の336億円となりました。

なお、四半期決算については、見通しを開示しておりません。そのため、ここでは見通しに対する進捗状況をご理解いただくための参考として、中間決算発表時に想定した通期見通しに対する第三四半期の状況について、簡単にご説明します。

ガス販売量については、一部の業務用・工業用のお客さまでの稼働の減少や省エネ対策の進展などによって、見通しを若干下回る傾向にあります。また、家庭用についても、第三四半期の気温は、想定気温よりも高めに推移した結果、見通しを若干下回る傾向にあります。

原材料費、特に都市ガス原料LNGの購入状況については、第三四半期だけを見ますと、中間決算の段階で想定した状況に沿って、実績は推移しています。ただ、第三四半期中にも原油価格は高騰を続けたために、その影響は新たに第四四半期に織り込む必要が発生しています。

一部のLNG調達契約につきましては、従来より、契約更改の交渉が継続していました。このうち、一部の契約につきましては、第三四半期に交渉の進展がありました。

連結子会社の業績については、上期は好調に推移しました。第三四半期についても、好調を維持しています。

以上で、第三四半期決算のご説明を終り、次に通期見通しについて、ご説明します。

08.3期ガス販売見通し

- 第三四半期の販売実績と最近の気温推移・お客さまの稼働状況等を考慮して、個別ガス販売量合計では中間期時点の見通しから、172百万m3下方修正。

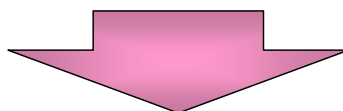
45MJ/m3		FY08.3/E		FY07.3/R	前期との差	前期比 (%)
		今回	中間時			
個別	期末取付メーター(千件)	6,869	6,871	6,820	+49	+0.7%
	新設工事件数(千件)	123	128	127	-4	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	33.2	34.2	33.5	-0.4	-1.1%
	家庭用	2,291	2,364	2,303	-12	-0.5%
	商公医療用	1,648	1,652	1,664	-15	-1.0%
	工業用	4,438	4,538	4,354	+84	+1.9%
	業務用計	6,086	6,190	6,018	+68	+1.1%
	他ガス事業者向け	457	450	416	+40	+9.6%
	(うち大口供給)	(5,085)	(5,184)	(4,618)	(+467)	(+10.1%)
	ガス販売量合計(百万m3)	8,834	9,005	8,738	+96	+1.1%
連結ガス販売量	8,864	9,036	8,764	+100	+1.1%	

今回は、ガス販売量(連結・個別)及び業績予想(連結・個別)について、第三四半期の決算発表と同時に見直しを行っています。

ガス販売量の見通しは、第三四半期の販売実績と最近の気温推移・お客さまの稼働状況等を考慮して、個別ガス販売量合計では中間期時点の見通しから、172百万m3下方修正としました。

08.3期見通しの考え方

- 第4四半期の前提諸元
 - 原油価格は、中間決算時見通し 70\$/bbl(当初想定は60\$)から90\$に変更。
 - 為替レートは、従来120円/\$から110円に変更。
- 個別： 従来の見通しから減益修正
 - ガス販売量は、足元の実績等を踏まえて、中間決算時の見通しから約172百万m³の減少を織り込み。
 - 原材料費では、上記前提条件を反映した上で、LNG調達契約改定の状況を踏まえて、費用が増加することを新たに織り込み。
- 連結子会社： 従来の見通しから増益修正
 - 第3四半期までの業績が好調に推移していることから、通期では従来見通しから実質的に増益方向で見直し。



中間決算時の見通しと比較して、連結売上高は175億円の増収、営業利益で155億円、経常利益で120億円の減益を新たに織り込み。

次に、業績予想の修正について、ご説明します。

まず、第4四半期の前提諸元については、原油価格は、中間決算時見通し 70\$/bbl(当初想定は60\$)から90\$に変更しました。また、為替レートは、従来120円/\$から110円に変更しました。

売上高は、ガス販売量の見通しを下方修正したことでの減収はありますが、連結子会社でのLPG販売価格の上昇などにより、中間決算時の見通しを上回る見通しです。

営業利益・経常利益・当期純利益は、連結子会社では第3四半期までの業績が好調に推移していることから、通期では従来見通しから実質的に増益方向と想定していますが、個別でLNG購入価格に連動する原油価格が上昇したことやLNG価格改定で原料費が増加することなどにより、中間決算時の見通しを下回る見通しです。

08.3期見通し I

連結、単位:億円、 ()内は連単倍率	FY08.3/E		FY07.3/R	差異		
	今回	中間時		中間時	前期	
売上高	(1.40) 12,210	(1.36) 12,035	(1.38) 11,744	+175	+465	
営業利益	(1.82) 690	(1.48) 845	(1.47) 937	-155	-247	
経常利益	(1.58) 710	(1.37) 830	(1.31) 895	-120	-185	
当期純利益	(1.41) 410	(1.26) 490	(1.20) 529	-80	-119	
SVA	136	215	268	-80	-131	
連結ガス販売量	百万m3	8,864	9,036	8,764	-171	+100
為替レート	円/\$	115.5	119.7	117.0	-4.2	-1.5
原油価格	\$/bbl	77.1	68.9	63.4	+8.2	+13.6
連結子会社数		131	131	132	0	+2

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC

以上の状況を反映した見通しが、この表になります。

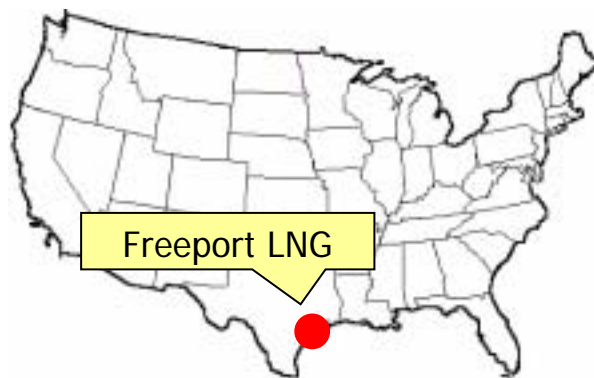
中間決算時に発表した見通しに対して、連結売上高では175億円の増収となります。連結営業利益で155億円、連結経常利益で120億円、連結当期純利益で80億円の減益修正です。

ガス販売に関しては、大きな影響を与える時期である本格的な冬場を迎えています。足元の原油価格の動向や経済環境など、不透明な要素も多い中ではありますが、業績見通しの達成に向けて、邁進していく所存です。

以上で、決算実績と通期の業績予想に関する説明を終了し、最後に直近で発表しました、米国LNG基地への出資について、ご説明します。

米国Freeport LNG基地への出資

- 米国Freeport市沿岸に建設中のFreeport LNG受入基地について、リミテッドパートナーシップの持分10%を当社グループが取得する計画を発表(08年1月30日発表)
- 出資額は6,800万米ドル(約75億円)
- 気化能力は約1,300万トン/年、08年4-6月に基地稼動を開始予定。
- 全気化能力について、コノコフィリップス、ダウケミカル、三菱商事の3社と最大25年の基地利用契約を締結済み。



本案件、米国Free Port LNG基地は、ヒューストンの南に位置するFree Port市で、現在建設が進められているLNG受入基地です。

大阪ガスグループでは、成長投資案件として、当基地のリミテッドパートナーシップの10%を取得することを決定しました。

同基地は現在建設中ですが、08年4-6月内には稼動を開始し、安定的なリターンが得られるものと期待しています。

本案件への出資を織り込んだ上でも、今年度の成長投資枠として設定した約670億円に対して、投資の意思決定を行った案件は、合計約500億円(自己株式の取得300億円を含む)となります。引き続き、当社グループの将来の成長を牽引する投資案件の発掘に努めていきます。

II. 参考資料

ガス販売量の前年差異分析

	家庭用	商公医療用	工業用
調定件数	+0.5%	--	--
検針日数影響	-0.1%	--	--
気温影響	-3.4%	} -7.8%	--
稼動増減他	} -0.7%		-2.7%
需要開発			+4.9%
合計	-3.6%	-2.9%	+2.7%

期中での概算につき、家庭用の需要開発は、稼動増減他を含む。

■ 商公医療用

- 中間期までの気温影響による空調需要の減が引き続いて影響のほか、お客さまへの省エネ提案影響も。商業用大型物件の獲得等、新規需要開発は堅調。

■ 工業用

- 大型の燃料転換物件の運転開始等、新規需要開発の寄与がある反面、一部お客さまでの稼動減等もあり、販売概況は中間期の状況と変わらず。

07年4-12月実績 II

連結:億円	07.12末	07.3末	差異
総資産	14,820	14,056	+763
自己資本	6,667	6,688	-21
有利子負債	6,114	4,878	+1,236

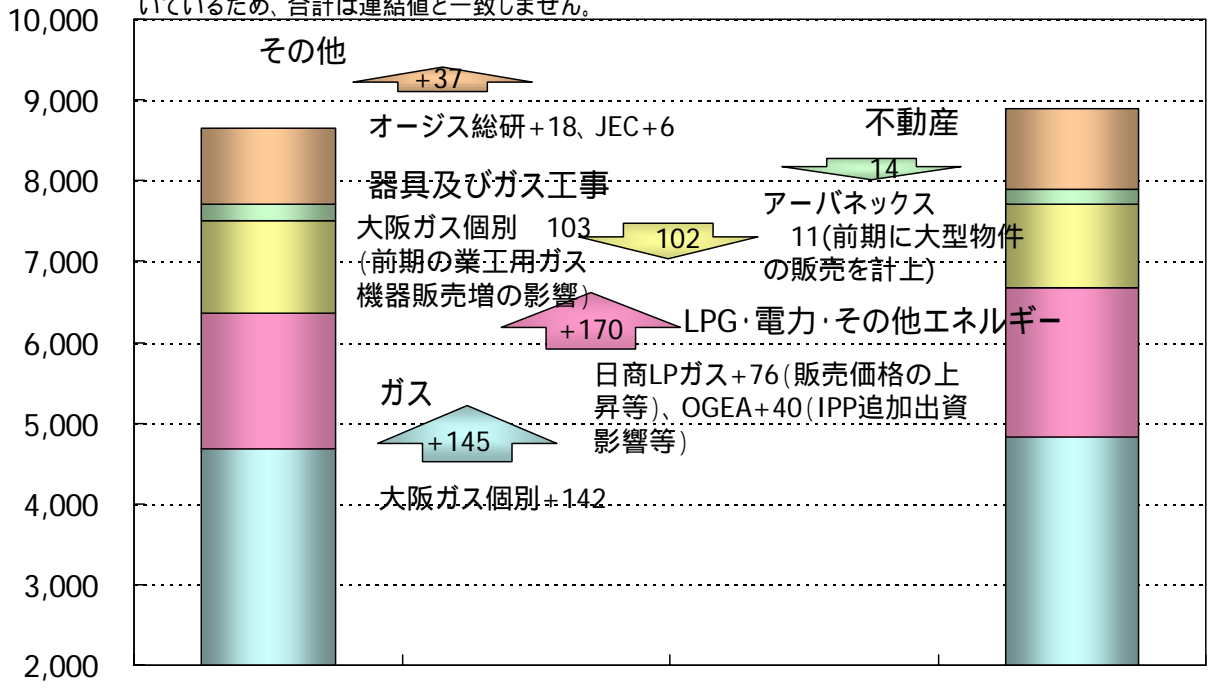
	07.4-12	06.4-12	差異
設備投資	753	685	+67
減価償却費	703	609	+94
フリーキャッシュフロー	-136	-456	+319

FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

セグメント別売上高

(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



'06.4-12実績

OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(IPP投資会社)、
JEC: 日本エンバイロケミカルズ

'07.4-12実績

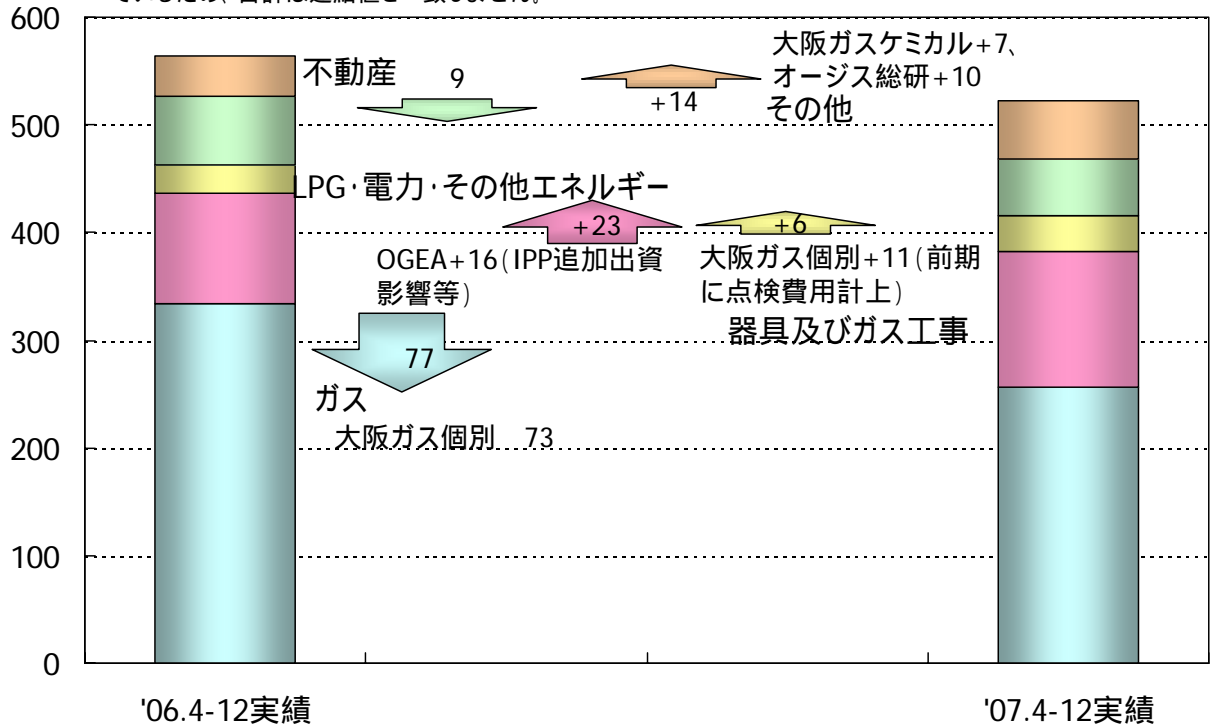
Design Your Energy 新エネルギー

OSAKA GAS

セグメント別営業利益

(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(IPP投資会社)

Design Your Energy 新エネルギー
OSAKA GAS

08.3期見通し II

億円、人	FY08.3/E	FY07.3/R	差異
総資産	14,810	14,056	+753
自己資本	6,611	6,688	-77
有利子負債	5,608	4,878	+729
設備投資	1,018	952	+65
減価償却費	935	840	+94
フリーキャッシュフロー	431	275	+155
在籍人員	16,712	16,435	+277
ROA	2.8%	3.8%	-1.0%
ROE	6.2%	8.1%	-1.9%
自己資本比率	44.6%	47.6%	-3.0%
EPS (円/株)	18.6	23.8	-5.2
BPS (円/株)	299.8	300.6	-0.8

ROA, ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。自己資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

年度見通しに対するリスク要因

- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間34億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間25億円変動する可能性がある。
- 原料費調整制度
 - 同制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
- 金利
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間9億円変動する可能性がある。